

横山幸次

区政報告
ニュース

579

2015年6月28日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターを
ご覧下さい。横山幸次
で検索して下さい。

共産党
区議団

憲法を区政の隅々に生かし「戦争法案反対」の表明を求める

6月会議 の論戦...



と逃げました。意深く見守っていく」

共産党区議団が「安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を提案

共産党区議団は、6月会議で政府と国会へ「戦争法案」廃案の意見書を提案。26日の幹事長会で協議することになっていますが、各党、特に自民、公明の対応が注目されます。(このニュースが届く頃には結果が出ていますが)

6月22日開会の荒川区議会6月会議での共産党は、代表質問(小林議員)で、憲法を区政の隅々に生かし、基本的人権、生存権を守る、圧倒的多数の憲法学者も憲法違反と表明など憲法違反が明白となった「安全保障関連法」戦争法案」に対して、区長として反対すること」を求めました。

今回も西川区長は、答弁に立ちませんでした。総務企画部長が、憲法の大原則である「基本的人権」「生存権」は守ると言いつつ、「戦争法案」は国の安全保障に関わるもので、今後の動向を注

「基本的な人権」「生存権」など生かす... 「戦争法案」は国会での審議を見守る... 「戦争法案」は自治体に関係ないのか? 憲法違反の「戦争法案」が、自治体にも関わる問題です。「重要影響事態」「存立危機事態」でアメリカの行う侵略戦争に日本が「集団的自衛権」を発動した場合民間空港・港湾を含む施設の利用」を求められます。住民のいのちを守る自治体が、アメリカの戦争支援に組み込まれる危険性を含んでいるのです。「見守る」などと逃げることは許されません。

「戦争法案」は自治体に関係ないのか? 憲法違反の「戦争法案」が、自治体にも関わる問題です。「重要影響事態」「存立危機事態」でアメリカの行う侵略戦争に日本が「集団的自衛権」を発動した場合民間空港・港湾を含む施設の利用」を求められます。住民のいのちを守る自治体が、アメリカの戦争支援に組み込まれる危険性を含んでいるのです。「見守る」などと逃げることは許されません。

元内閣法制局長官の国会発言 宮崎元長官:「(この法案は)法的安定性を政府自ら破壊するものだ」と批判。集団的自衛権を禁じた72年政府見解の「外国の武力攻撃」を「(日本以外の)外国に対する武力攻撃」を含むと強弁するのは「黒を白」と言いくるめるもの」と糾弾。 阪田元長官:「憲法解釈変更が「なぜ必要なのか」「何がどのように変わったのかは理解できない」と疑問を提起。「本当に集団的自衛権が限定されているか」とし、ホルムズ海峡の機雷封鎖など「中東有事にまで出番があるとすると、到底従来の枠内とはいえない」として法案に強い違憲の疑いを示した。

こぞってご参加下さい!
『安保法案』は違憲
廃案に!!
オール
あらかわアクション
7月12日(日)
●PM 1:00~ 区役所公園
●PM 1:30~ バレード
●解散後:町屋駅前で宣伝

裏面 臨時福祉給付金と消費税増税、学童クラブなど

定例法律相談会

7月6日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受け付けています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



95日間の会期延長の異常さ... 民主主義も破壊 政府へ「戦争法案」反対の声をぶつけて来ましたが、国会正門前に行くのに一苦労。遅れていききましたが、勤め帰りのサラリーマンも含めて時間の許す限り、入れ替わり立ち替わりの参加者の列でした。やはり、明白な憲法違反の「法案」に加え異常な95日会期延長という民主主義破壊。国民の怒りは、日々広がっていることを実感した日でした。 横山幸次



「消費税増税対策」で現金給付等実施されます

臨時福祉給付金と子育て世帯臨時給付金

昨年に続いて、消費税増税対策として臨時福祉給付金6000円（住民税均等割が課税されていない方）、子育て世帯臨時給付金3000円（今年6月分児童手当支給に方）が給付されます（条件を満たせば併給も可能）。受け付けは、いずれも9月1日から来年1月4日で申請受付終了ですのでご注意ください。もちろん消費税増税で家計が苦しい中、こうした現金給付は、少額でも家計の足しになります。

	対象	給付額	予算額
臨時福祉給付金	住民税非課税（今年1月1日） 但し課税者の扶養親族を除く	1人 6000円	事務費 1億1468万円
			給付費 2億9239万円
			合計 4億708万円
子育て世帯臨時特例給付金	児童手当受給者（特例給付除く）	1人 3000円	事務費 4030万円
			給付費 6766万円
			合計 1億796万円

予算額は、千円台切り捨て



しかし給付費の約4割に及ぶ事務費と多くの人手を必要とする給付事業です。だから最初から消費税増税は、止めればよかったです。ただし、いでしょうか。

消費税増税で「社会保障」…？ 区の施策からも疑問が！

「社会保障の財源」として消費税8%増税が強化され、今後10%増税も計画されています。低所得者ほど負担割合が高い強い逆進性を持つ消費税増税に対して、政府は、臨時福祉給付金など実施、今回区も子育て世代へ「区内共通お買い物券」を配布することにしました。しかし年一回一人6000円程度で逆進性を補うことは出来ません。年収300万円以下世帯では、収入のほとんどが消費支出、消費税8%になって、年間約6万円近く税負担が増えていきます（下表1参照）。多くの場合蓄えを取り崩しての生活です。また高すぎる介護保険料が大問題になり、政府は、当初公費約1300億円投入して、所得第一から三段階まで1000万人を対象に最大7割減額を行うと表明。しかし10%増税が先送りになると、最も低い所得階層に限定し、減額率も大幅に圧縮してしまいました（下表2）。

社会保障を消費税でまかなうとすれば、際限のない増税にならざるを得ません。格差と貧困の拡大にもつながります。

子育て世帯に「区内共通お買い物券」配布

今回、二つの給付金に加えて、区が国の補助金（地域住民生活など緊急支援のための交付金）を使って子育て世帯に児童一人1500円の区内共通お買物券の配布することになりました。こちらは現金書留で送られます。

予算額…	
区内共通お買物券	3300万円
郵送料	800万円
封入等委託	120万円
事務費	150万円

臨時収入は、生活の足しにはなりません。このための事務経費や郵送代に多額の費用と人の配置が必要です。コールセンターも開設することになります。消費税は、毎日毎年負担しますが、この給付は一回だけです。

全学童クラブで延長保育実施を



今年度から、「学童クラブ」と「こにこすくーる」の一体型（総合プラン）を実施している5つの学童クラブで、夕方7時までの延長保育が実施されています。他の学童クラブでも延長保育の要望がだされており、早期に全クラブ実施を求めています。区も来年度実施に向けて検討をしています。また4月から高学年も学童クラブの利用が可能になり、地域的バランスで区内9カ所を選び実施しています。また来年度、「こにこすくーる」を全校実施の準備がすすんでいます。指導員の部屋や子どもたちの放課後の居場所をしっかりとつくる必要があります。

年収階層別の消費税負担額（みずほ総合研究所 2013年10月より） [表1]

年間収入	年間消費税負担額			収入に対する負担率		
	税率5%	税率8%	税率10%	税率5%	税率8%	税率10%
300万円未満	95,882	153,411	191,769	4.1%	6.5%	8.1%
300～400万円	118,146	189,033	236,292	3.4%	5.4%	6.8%
400～500万円	131,449	210,318	262,897	2.9%	4.7%	5.9%
500～600万円	145,985	233,575	291,969	2.7%	4.3%	5.4%
600～700万円	159,270	254,831	318,539	2.5%	3.9%	4.9%
700～800万円	168,703	269,925	337,407	2.3%	3.6%	4.5%
800～900万円	183,709	293,935	367,418	2.2%	3.5%	4.4%
900～1000万円	191,879	307,007	383,759	2.0%	3.3%	4.1%
1000万円以上	236,912	379,059	473,823	1.7%	2.7%	3.4%

万円以上～ 万円未満で表示

学童クラブ学年別在籍者数（町屋地域）

学校名	1年	2年	3年	4～6年	合計	内延長保育
四峡小	26	20	18		64	12
その他		1			1	
五峡小	18	12	12		42	12
七峡小	23	18	7	1	49	
大門小	9	6	1		16	

ほとんどホゴにされた介護保険料の軽減策 [表2]

	当初の計画	今年度
第1段階・世帯全員が市町村住民税非課税かつ本人年金収入80万円以下など	軽減率を50%から70%に拡大	55%にとどまる
第2段階・同80万円超～120万円	同25%から50%に拡大	今のまま
第3段階・同120万円超	同25%から30%に拡大	今のまま